

**時事の話題**

**昨今の経済状況について**

金融危機の実体経済への波及による世界景気の同時不況懸念が、為替や株式市場の混乱の深刻さを浮き彫りにしている。

株式市場においては、外需頼みの日本経済のもろさが株安という形で表面化したものと考えている。内需構造への転換を促していくことが大変重要だ。今の株式市場は下げすぎで、異常としか表現できない状況。株安により、日本市場に長期的な投資家の視点が集まってくるといわれているが、円高によって企業業績が一段と悪化するという警戒感も強く、当面は不安定な展開が続くのではないかと。

13年ぶりといわれる円高の進行に関しては、一喜一憂する必要はないとは考えている。しかし、極端な円高水準に定着させないように、政府、日銀には為替介入に踏み込むなどの措置が当面の間必要ではないかと。

石油や原材料の輸入価格を安くするという意味においては、円高は悪いことばかりではない。企業は自社にとって、円高のプラスマイナスを見極めながら、両面の対策を打っていくことが今求められている。企業はいたずらに動揺せず、現在の変化を直視して、未来志向の経営など成長のための自助努力をしていく勇気が必要である。

京都経済においては、中小企業のみならず、京都の景気拡大を牽引してきたハイテクなどの大手輸出関連企業にも大きな影響を及ぼしつつある。経営努力を超える大変厳しい経営環境を強いられる状況だ。主要企業は、9月期決算の発表を迎えるが、業績の下方修正や為替差損の計上など、厳しい発表が続くと考えている。

本所が実施した7~9月期の経営経済動向調査（BSI調査）では、国内景気に対する会員企業の景気判断指数は5期連続、自社業況の判断指数も3期連続で下降しており、原材料価格の高騰によるコスト増も加わり、企業収益をさらに悪化させている。

景気減速による内外需の冷え込みは、中小企業を中心に深刻な受注・売上不振を招いており、トップシーズンを迎えている観光関連産業を除いて、ほとんどの業種において景況悪化の底が見えない厳しい状態である。また、年末需要にも力強さが感じられず、多くの業種が悪化傾向に推移する見込みである。次の成長のために自助努力をしつつも、しばらくは景気浮揚の機会を待つことになりそうだ。

本所の商店街調査では「自分の代で廃業する」との回答が42%もあった。本所としては、知恵と勇気を持つ、強力なリーダーシップを発揮できる人材の育成や事業承継・創業支援のための施策を行政と連携しながら、より一層充実していきたい。

また、緊急的な措置として、京都府との連携のもと「中小企業緊急サポートチーム」

を立ち上げた。資金調達や受発注の状況など各事業者の個別の課題を探り、融資や専門家派遣などの支援制度を提案し、小規模・中小企業の資金需要に万全を期したい。

今後の見通しとしては、日本の企業の体力が低下しているわけではないので、金融不安の終息とともに浮上のきっかけを掴むものと期待したい。サブプライムローン問題に端を発する一連の金融不安も、来春ごろには景気回復に向けたシナリオの糸口が見えてくるのではないかと。

### 京都商工会議所の動き

#### きらり輝き観光振興大賞の受賞について

日本商工会議所が地域の観光振興に努力している全国の商工会議所を対象として「きらり輝き観光振興大賞」を今年度から創設されたところ、本所が栄えある第1回の大賞を受賞した。授賞式は11月13日に鹿児島市において実施され、本所の観光・運輸部会の福永晃三部会長が出席する。

本所の受賞理由としては、「京都検定」や「小倉百人一首プロジェクト」、「京都・花灯路」など、おもてなしの心を養うための活動が、京都の歴史・文化・伝統に裏打ちされた新たな観光資源の整備につながったと高く評価された。

今後も、京都の「都市の吸引力」を活かしつつ、行政や民間団体の多くの知恵を加え、新たな京都ファンの創造につなげる取り組みを提案していきたい。

#### 知恵産業の動きについて

10月11日から19日まで、パリ商工会議所との友好協定調印20周年を記念して、私が团长となりフランス視察を実施した。パリ市において開催したシンポジウムでは、「グローバル視点からみる知恵産業」をテーマに、2つの都市の産業に共通する豊かな伝統技術のビジネスとしての革新の方向性を探り、京都だけではなく、日本とフランスにおける知恵産業のグローバルな展開について議論を深めた。

現地では「職人なくして伝統なし。伝統なくしてパリはなし」という表現があった。これは京都にとっても全く同じことが言える。パリでは職人を一般の従業員と区別してそのステータス・処遇の向上を図り、新しい職人の養成、後継者の育成に積極的に取り組んでいる。京都においても職人のステータスを高め、処遇を高めるような施策について、本所も協力していきたい。

また、11月17日には「知恵産業・経営大会2008」を開催する。京都における知恵産業の普及・啓発を図る意味から、今年度からリニューアルして実施する。キャスターの福島敦子さんからは「未来を切り拓く経営者たち」と題した特別講演とともに、「経営哲学」

や「新たな知恵」などをテーマにした分科会を通じて議論を深めていく。会員企業に新しい方向性を示す羅針盤として本事業を位置付けしていきたい。

#### 記者からの質問事項

##### 株価が上がるために何が必要か？

米国の住宅価格の底入れ時期が、株式株価の相場を反転させるタイミングになる。

一般的には来年度末までかなり厳しい状況が続く。金融混乱が安定化に向かい、それによって実体経済の回復シナリオが見えてくるのは、2010年くらいからではないか。

##### 政府の金融・経済対策についての所見は？

金融と中小企業に重点を置いた政府の追加対策に期待したい。

株価下落が金融機関の資産の目減りにつながり、貸し出しが減るという事態が起こっている。資金繰りの支援のための信用保証枠の拡大を要請したい。12月、1月は資金繰りが非常に苦しい時期になるので、当面は金融と中小企業に重点をおいた拡大経済施策を優先していただきたい。

また、中長期的には成長を強化することをめざした生産性向上につながる対策をお願いしたい。一つ目は、設備投資減税、研究開発投資減税など法人諸税の税率の引き下げ。二つ目は、農業・漁業の活性化のための補助。三つ目は、地域温暖化対策に役立つ省エネ機器などの開発・普及への補助。そして、優良な中小企業への資金繰り支援。効果の大きな施策に優先的かつ速やかに予算をつぎ込み、あらゆる手段を講じてほしい。

##### 円高株安の京都企業へ与える影響についての所見は？

必ずしも実態や見通しの具体的な数字を捉えているわけではないが、今年度末から来年度にかけては厳しい状況が続くという想定の下で、本所としての経営支援を行っていききたい。

企業単独では円高のプラス・マイナスの両面を見極めながら、自社にとっての両面の対策を打っていくということが、最も求められる時期ではないかと思う。

やはり、円高が極端な水準に定着しないように、政府、日銀の為替介入が必要だと思う。その際は、1ドル100円というのがひとつの相場として捉えてもいい。

##### 「来春に景気回復に向けたシナリオが見える」と発言された根拠は？

サブプライムローン問題による損失の実態が判明するのが、来春ごろという意味で、金融混乱から安定へとつながっていくターニングポイントになると考えている。また、実体経済がいつごろプラスに転じるかが見えてくるのも来年の春くらいになるのではないかと、という考えで申し上げた。

**解散総選挙が先送りされる公算が高まっていることについての所見は？**

金融経済混乱を乗り切るためにも政治空白を回避することが大事である。そういう意味から来年の春の解散総選挙というのが一番好ましいと思う。

以 上